

令和 6 年度
財務書類

(一般会計等)
(全 体)
(連 結)

八 頭 町

< 目次 >

第1 概要	1
1 はじめに	1
2 地方公会計の制度の意義	1
3 財務書類の作成基準等	2
4 財務書類の見方と体系	3
第2 財務書類	9
1 一般会計等財務書類	9
○ 貸借対照表	9
○ 行政コスト計算書	10
○ 純資産変動計算書	11
○ 資金収支計算書	12
○ 一般会計等附属明細書	13
○ 一般会計等財務書類における注記	18
2 全体財務書類	23
○ 全体貸借対照表	23
○ 全体行政コスト計算書	24
○ 全体純資産変動計算書	25
○ 全体資金収支計算書	26
○ 全体附属明細書	27
○ 全体財務書類における注記	33
3 連結財務書類	38
○ 連結貸借対照表	38
○ 連結行政コスト計算書	39
○ 連結純資産変動計算書	40
○ 連結資金収支計算書	41
○ 連結財務書類における注記	42
第3 指標の算出	47
1 資産の状況	47
2 資産と負債の比率	48
3 行政コストの状況	49
4 負債の状況	50
5 受益者負担の状況	51

第1 概要

1 はじめに

国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、財政の効率化・適正化を図るため、これまで「現金主義会計」を補完するものとして企業会計の考え方や手法を活用した「発生主義会計」に基づく財務書類等の開示が推進され、近年、多くの地方公共団体が民間企業で用いられる財務書類の作成に取り組んでいます。

現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法の導入により、地方公共団体の財政状況をよりの確に把握、分析しようとするものであり、その目的は、財務書類を用いて効率的な行財政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について町民の方々により分かりやすく説明することにあります。

平成 18 年 8 月には総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方公共団体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等までを含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性が示されました。

また、これと前後して、「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書（以下、「実務研究会報告書等」という。）」が公表され、新しい基準に基づく地方公会計のモデルが示されました。

これを受けて、八頭町では平成 21 年度決算から、実務研究会報告書等で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」に従って普通会計の財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成に取り組み、財政状況の把握、分析を行ってきました。

その後、「今後の新公会計の推進に関する研究会報告書（以下、「研究会報告書」）」（平成 26 年 4 月 30 日公表）により、発生主義や複式簿記の導入のほか、固定資産台帳の整備による客観性、比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が示され、本町においても、平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類作成の取組を開始しました。

2 地方公会計制度の意義

現行の我が国の公会計制度は、歳入歳出などの財政状況を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握には適したものとなっています。その反面、「これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのか」についての情報（ストック情報）が不十分であると指摘されています。また、現金主義に基づく会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

そこで、民間企業会計の発生主義の考え方を導入し、これらのストック情報やコスト情報を明らかにすることを目的として「地方公会計制度」が導入されました。

現在の「統一的な基準」による地方公会計の整備の推進では、財務状況の団体間比較やストック情報の「見える化」の実施が可能となり、公共施設マネジメントの推進など、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されるものと期待されているところです。

また、平成 19 年 6 月には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）」が公布され、行財政運営における一層の透明性や説明責任が求められてきました。

地方公会計制度に基づく財務書類の作成、分析を通じて、財政状況を町民の方々に分かりやすく公表するとともに、財政面から見た本町の特徴を捉えることで課題を明らかにし、行政経営の意思決定や資産・債務の適切な管理に活用していくことは、将来に向けて展望が持てる住み良いまちづくりに資する点で大変意義があるものと考えられます。

3 財務書類の作成基準等

(1) 作成モデル

研究会報告書で示された「統一的な基準」により作成しました。

(2) 作成基準日

令和 6 年度末日（令和 7 年 3 月 31 日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和 7 年 4 月 1 日～令和 7 年 5 月 31 日）における収入支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 対象会計（団体）の範囲

① 一般会計等財務書類

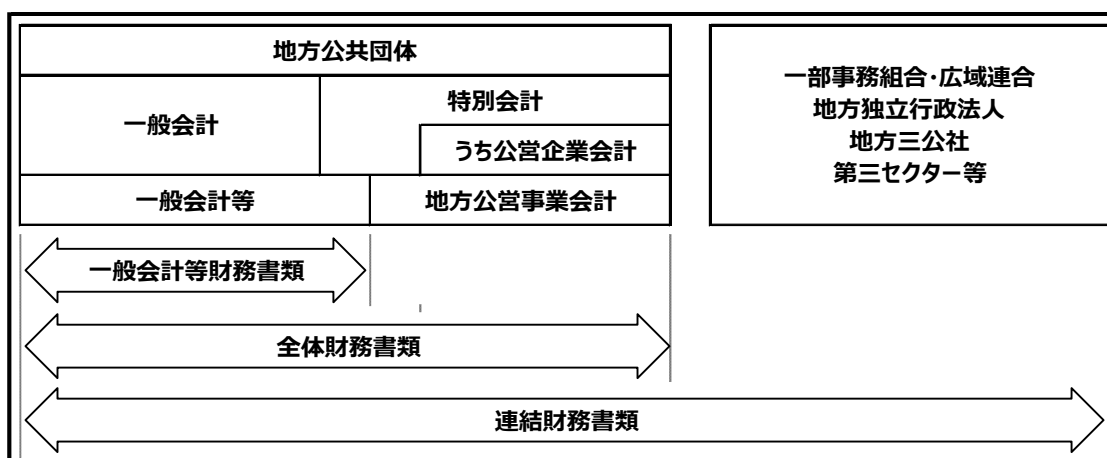
一般会計（歳計外現金を含む）と地方公営事業会計以外の特別会計を対象範囲としています。

② 全体財務書類

一般会計等に地方公営事業会計を加えたものを対象範囲としています。

なお、各財務書類において対象となる会計（団体）の詳細については、各財務書類の注記に記載しています。

「財務書類作成の範囲」



(2) 財務書類の見方

① 貸借対照表

「貸借対照表」は、会計年度末時点で地方公共団体が「どのような資産を保有しているのか（資産保有状況）」と、「その資産がどのような財源で賄われているのか（財源調達状況）」を対照表で示したものです。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかとなります。

つまり、貸借対照表で示すことにより、「資産が地方債等による将来世代の負担によって形成されたのか」、「税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのか」が明らかとなります。

貸借対照表

(n+1年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,164,500	固定負債	3,926,900
有形固定資産	9,335,800	地方債	3,514,100
事業用資産	6,223,300	長期未払金	0
土地	3,747,300	退職手当引当金	361,800
建物	5,931,300	損失補償等引当金	0
建物減価償却累計額	△ 3,532,300	その他	51,000
工作物	81,300	流動負債	414,100
工作物減価償却累計額	△ 7,400	1年内償還予定地方債	347,800
建設仮勘定	3,100	未払金	0
インフラ資産	3,040,500	未払費用	0
土地	2,310,400	前受金	1,300
建物	109,900	前受収益	0
建物減価償却累計額	△ 44,000	賞与等引当金	33,800
工作物	2,898,100	預り金	10,500
工作物減価償却累計額	△ 2,250,900	その他	20,700
建設仮勘定	17,000	負債合計	4,341,000
物品	215,000	【純資産の部】	
物品減価償却累計額	△ 143,000	固定資産等形成分	11,131,600
無形固定資産	0	剰余分(不足分)	△ 4,137,700
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	828,700		
投資及び出資金	49,600		
有価証券	4,500		
出資金	45,100		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	75,100		
長期貸付金	700		
基金	709,300		
減債基金	0		
その他	709,300		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 6,000		
流動資産	1,170,400		
現金預金	113,400		
未収金	23,400		
短期貸付金	200		
基金	1,036,000		
財政調整基金	857,900		
減債基金	178,100		
徴収不能引当金	△ 2,600	純資産合計	6,993,900
資産合計	11,334,900	負債及び純資産合計	11,334,900

「行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産」
「行政サービスに使用する現金等の資産」

「将来世代の負担」
(例: 地方債)

○ 臨時財政対策債、その他地方交付税措置のある地方債の存在
… 将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額 (後年度に普通交付税措置される金額) が負債金額に計上されている。

「過去・現役世代の負担」

「固定資産等形成分」
… 資産形成のために充当した財源の蓄積 (基金も含む)
「剰余分(不足分)」
… 消費可能な資源の蓄積 (例: 現金預金等)

(ア) 資産の部

地方公共団体の「資産」は、主に2種類のものから構成されています。

1つは、「行政サービスの提供能力を有するもの」であり、道路等のインフラ資産や庁舎等の事業用資産などが該当します。地方公共団体はこれらの資産を数多く所有しているため、有形固定資産が資産の大半を占めているのが特徴であり、また、これらの資産は必ずしも売却して現金化できるものではないことに留意が必要です。

もう1つは、「将来、資金流入をもたらすもの」であり、基金や現金預金などが該当します。

(イ) 負債と純資産

「負債及び純資産」については、資産形成に対する財源として、「将来の世代が負担するもの(負債)」と、「過去又は現世代が負担したものの(純資産)」に区分されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、「地方債」がその主たる項目です。なお、地方債には、臨時財政対策債をはじめとする地方交付税措置のある地方債があり、将来の普通交付税の基準財政需要額に算入される金額が負債の金額に含まれている（将来の基準財政需要額算入額は実質的には資金流出がもたらされないものである）ことに留意が必要です。

② 行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間において、「資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）」と、「その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）」を対比させたものです。

「純経常行政コスト」は、地方公共団体の活動のために経常的に発生する人件費、物件費、移転費用（補助金等）などの費用から、使用料、手数料等の受益者負担収益を差し引くことで求められます。経常的な費用と収益の差額によって、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について、税収等で賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」に「臨時に発生する損失、利益」を加味したものです。

行政コスト計算書

自 n年4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,548,400
業務費用	1,668,400
人件費	498,100
職員給与費	428,000
賞与等引当金繰入額	33,800
退職手当引当金繰入額	3,100
その他	33,200
物件費等	1,101,300
物件費	864,500
維持補修費	30,300
減価償却費	203,400
その他	3,100
その他の業務費用	69,000
支払利息	45,400
徴収不能引当金繰入額	0
その他	23,600
移転費用	1,880,000
補助金等	625,500
社会保障給付	893,700
他会計への繰出金	355,900
その他	4,900
経常収益	166,600
使用料及び手数料	73,200
その他	93,400
純経常行政コスト	3,381,800
臨時損失	2,100
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,100
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	3,300
資産売却益	3,300
その他	0
純行政コスト	3,380,600

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

【着目する項目】

○ 減価償却費

… 1年間に消費した固定資産（償却資産）の金額を表す項目であるが、住民の立場から見た場合、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けたことを表すもの。

「経常的に発生する費用」から、使用料・手数料といった「受益者負担収益」を差し引くことで「純経常行政コスト」を算定

「臨時に発生する損失、利益」を加味して「純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）」を算定

③ 純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、「貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したか」を表すものです。

「1年間の純行政コストの金額に対して、税収等及び国県等補助金の金額がどの程度あるか」を比較することにより、「行政サービスの提供に必要となるコストが受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているのか」を把握することが可能です。

(ア) 本年度差額

純行政コストの金額と税収等及び国県等補助金の金額の差額は、「財政的な収支均衡が図られているかどうか」を表しています。コストと収益の差額は、民間企業においては損益や利益という形で示されることが想定されますが、それとは意味が異なる点に留意が必要です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

純資産変動計算書

自 n年 4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	6,750,800	11,029,300	
純行政コスト(△)	3,380,600		3,380,600
財源	3,614,000		3,614,000
税収等	2,578,400		2,578,400
国県等補助金	1,035,600		1,035,600
本年度差額	233,400		233,400
固定資産等の変動(内部変動)		92,600	△ 92,600
有形固定資産等の増加		251,500	△ 251,500
有形固定資産等の減少		△ 252,800	252,800
貸付金・基金等の増加		122,600	△ 122,600
貸付金・基金等の減少		△ 28,700	28,700
資産評価差額	△ 1,800	△ 1,800	
無償所管換等	11,500	11,500	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	243,100	102,300	140,800
本年度末純資産残高	6,993,900	11,131,600	△ 4,137,700

純行政コストの金額に対して、税収及び国や県の補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることにより、受益者負担以外の財源によりの程度賄われているかを把握

【着目する項目】

○ 本年度差額

… 発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受していることを表す。

④ 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間の地方公共団体における取引を3つの主要な活動に分類し、各活動に関する資金の収支状況を明らかにする書類です。「現金収支」については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3つの活動に大別して記載し、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。なお、それぞれ活動の性格が異なるため、収支に係る評価の仕方も異なることに留意が必要です。

資金収支計算書

自 n年4月 1日
至 n+1年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,373,700
業務費用支出	1,493,700
人件費支出	534,000
物件費等支出	898,200
支払利息支出	45,400
その他の支出	16,100
移転費用支出	1,880,000
補助金等支出	625,500
社会保障給付支出	893,700
他会計への繰出支出	355,900
その他の支出	4,900
業務収入	3,768,700
税込等収入	2,605,200
国県等補助金収入	1,000,400
使用料及び手数料収入	73,500
その他の収入	89,600
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	395,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	323,500
公共施設等整備費支出	201,400
基金積立金支出	92,500
投資及び出資金支出	29,600
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	68,800
国県等補助金収入	35,200
基金取崩収入	28,400
貸付金元金回収収入	300
資産売却収入	4,900
その他の収入	0
投資活動収支	△ 254,700
【財務活動収支】	
財務活動支出	347,200
地方債償還支出	324,300
その他の支出	22,900
財務活動収入	234,100
地方債発行収入	234,100
その他の収入	0
財務活動収支	△ 113,100
本年度資金収支額	27,200
前年度末資金残高	75,700
本年度末資金残高	102,900

○ 経常的な活動に関する収支を集計

支出 … 人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等
収入 … 税込、補助金収入、使用料・手数料等

○ 投資的な活動に関する収支を集計

支出 … 公共事業や施設整備、基金積立、貸付金等
収入 … 補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

○ 財務的な活動に関する収支を集計

支出 … 地方債償還等
収入 … 地方債発行等

(ア) 業務活動収支

「業務活動収支」は、「税込、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄っているかどうか」を表すものであり、「投資活動や財務活動の余力があるか」を表すものです。業務活動収支は通常プラスになることが望ましく、業務活動収支がマイナスの場合、財政的に良好ではないことがわかります。プラスの場合、業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが一般的です。

本年度差額がプラスの場合は、「現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄した」ことを意味する一方、マイナスの場合は、「将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している」ということを意味しています。

(イ) 投資活動収支

「投資活動収支」は、「公共施設等の整備や基金の積立て、投資等の投資的な活動に関する支出に対して、補助金や基金の取り崩しによるどれだけ充当したか」を表しています。投資活動収支は資産形成等が行われればマイナスになることが多く、投資活動収支がプラ

スの場合は、当年度に基金の取崩が行われたことや資産形成等がほとんどなかったことを示すことが多いといえます。

(ウ) 財務活動収支

「財務活動収支」は、当年度の地方債等の発行（収入）及び地方債等の償還（支出）の状況を表しています。地方債の償還が進んでいる場合には、財務活動収支がマイナスとなりますが、財務活動収支がプラスの場合は、地方債等が増加していることを示すため、今後の地方債等の償還に可能となる収入が見込まれるか留意する必要があります。

第2 財務書類

1 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

一般会計等

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	41,638,954	固定負債	12,743,307
有形固定資産	38,513,688	地方債	11,621,239
事業用資産	19,729,781	長期未払金	312,375
土地	8,849,239	退職手当引当金	798,301
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,640,561	その他	11,392
建物減価償却累計額	△ 20,518,321	流動負債	1,554,134
工作物	2,632,545	1年内償還予定地方債	1,361,910
工作物減価償却累計額	△ 1,874,243	未払金	51
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,476
航空機	-	預り金	69,697
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,297,441
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	45,747,244
インフラ資産	18,600,873	余剰分(不足分)	△ 13,074,283
土地	1,773,889		
建物	1,460,947		
建物減価償却累計額	△ 1,117,192		
工作物	67,725,049		
工作物減価償却累計額	△ 51,241,820		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,512,076		
物品減価償却累計額	△ 1,329,041		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,125,265		
投資及び出資金	264,589		
有価証券	-		
出資金	264,589		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	146,778		
長期貸付金	26,714		
基金	2,694,913		
減債基金	-		
その他	2,694,913		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,729		
流動資産	5,331,449		
現金預金	1,077,003		
未収金	7,106		
短期貸付金	5,932		
基金	4,241,407		
財政調整基金	3,205,990		
減債基金	1,035,417		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	46,970,402	純資産合計	32,672,961
		負債及び純資産合計	46,970,402

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	11,117,429
業務費用	6,805,254
人件費	2,215,637
職員給与費	1,271,968
賞与等引当金繰入額	122,476
退職手当引当金繰入額	4,624
その他	816,569
物件費等	4,469,082
物件費	2,381,196
維持補修費	87,356
減価償却費	1,991,167
その他	9,363
その他の業務費用	120,535
支払利息	53,516
徴収不能引当金繰入額	3,545
その他	63,473
移転費用	4,312,175
補助金等	1,636,620
社会保障給付	1,396,480
他会計への繰出金	1,274,425
その他	4,650
経常収益	231,029
使用料及び手数料	64,570
その他	166,459
純経常行政コスト	10,886,399
臨時損失	717,144
災害復旧事業費	498,098
資産除売却損	17,929
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	201,117
臨時利益	358,915
資産売却益	1,140
その他	357,774
純行政コスト	11,244,629

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,595,731	46,749,756	△ 13,154,025
純行政コスト(△)	△ 11,244,629		△ 11,244,629
財源	10,322,285		10,322,285
税収等	7,987,608		7,987,608
国県等補助金	2,334,677		2,334,677
本年度差額	△ 922,344		△ 922,344
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,004,491	1,004,491
有形固定資産等の増加		822,560	△ 822,560
有形固定資産等の減少		△ 2,009,096	2,009,096
貸付金・基金等の増加		440,690	△ 440,690
貸付金・基金等の減少		△ 258,646	258,646
資産評価差額	△ 425	△ 425	
無償所管換等	-	-	
その他	-	2,404	△ 2,404
本年度純資産変動額	△ 922,770	△ 1,002,512	79,743
本年度末純資産残高	32,672,961	45,747,244	△ 13,074,283

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,108,038
業務費用支出	4,795,863
人件費支出	2,204,381
物件費等支出	2,477,915
支払利息支出	53,516
その他の支出	60,051
移転費用支出	4,312,175
補助金等支出	1,636,620
社会保障給付支出	1,396,480
他会計への繰出支出	1,274,425
その他の支出	4,650
業務収入	10,322,931
税込等収入	7,948,788
国県等補助金収入	2,140,475
使用料及び手数料収入	64,817
その他の収入	168,852
臨時支出	498,098
災害復旧事業費支出	498,098
その他の支出	-
臨時収入	325,075
業務活動収支	1,041,870
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,528,914
公共施設等整備費支出	1,088,224
基金積立金支出	440,690
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	524,843
国県等補助金収入	226,901
基金取崩収入	251,160
貸付金元金回収収入	7,486
資産売却収入	1,140
その他の収入	38,156
投資活動収支	△ 1,004,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,285,227
地方債償還支出	1,285,227
その他の支出	-
財務活動収入	1,171,051
地方債発行収入	1,171,051
その他の収入	-
財務活動収支	△ 114,176
本年度資金収支額	△ 76,376
前年度末資金残高	1,072,290
本年度末資金残高	995,914

前年度末歳計外現金残高	76,536
本年度歳計外現金増減額	4,553
本年度末歳計外現金残高	81,089
本年度末現金預金残高	1,077,003

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,482,684	657,590	17,929	42,122,345	22,392,564	713,469	19,729,781
土地	8,851,038	0	1,800	8,849,239	0	0	8,849,239
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,011,335	644,110	14,884	30,640,561	20,518,321	623,080	10,122,240
工作物	2,620,310	13,479	1,245	2,632,545	1,874,243	90,389	758,302
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	70,829,279	130,606	0	70,959,885	52,359,012	1,230,882	18,600,873
土地	1,770,068	3,821	0	1,773,889	0	0	1,773,889
建物	1,460,947	0	0	1,460,947	1,117,192	32,388	343,756
工作物	67,598,264	126,785	0	67,725,049	51,241,820	1,198,494	16,483,228
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
物品	1,477,711	34,365	0	1,512,076	1,329,041	46,817	183,035
合計	113,789,674	822,560	17,929	114,594,306	76,080,617	1,991,167	38,513,688

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,245,494	8,458,906	3,664,704	808,923	2,352,541	37,665	3,161,547	19,729,781
土地	891,682	2,440,592	438,895	808,923	1,755,316	30,510	2,483,319	8,849,239
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	327,586	5,659,750	2,908,292	0	576,780	2,524	647,309	10,122,240
工作物	26,226	358,564	317,517	0	20,445	4,631	30,918	758,302
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	13,777,567	190,149	15,365	325	4,461,656	38,822	116,990	18,600,873
土地	939,231	128,399	14,434	325	685,229	5,450	822	1,773,889
建物	245,956	61,750	0	0	36,051	0	0	343,756
工作物	12,592,380	0	931	0	3,740,377	33,372	116,169	16,483,228
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	52,841	41,381	6,120	0	3,708	57,362	21,624	183,035
合計	15,075,902	8,690,435	3,686,189	809,248	6,817,905	133,849	3,300,161	38,513,688

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	23,614	0	23,614	5,000	100.00	23,614	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	34,706	1,607	33,099	28,012	100.00	33,099	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	28,689	3,753	24,936	16,000	62.50	15,585	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	189,086	85,236	103,850	100,000	32.65	33,907	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	829,596	0	829,596	820,000	9.70	80,471	0	79,570
合計	155,232	1,105,691	90,596	1,015,095	969,012		186,676	0	155,232

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	22,161,702	3,963,718	18,197,984	4,340,001	0.19	34,576	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	13,962	11,642	2,320	4,690	21.32	495	505	495	1,000
八頭中央森林組合	33,226	698,804	254,946	443,858	242,133	13.72	60,897	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,899,212	1,813,512	5,085,700	2,959,920	0.39	19,834	0	11,690	11,690
地方公共団体金融機構	2,200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	44,902	0	2,200	2,200
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,191,874	43,516	1,148,358	631,034	0.55	6,316	0	3,443	3,443
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	20,317	6,548	13,769	4,500	1.02	140	0	46	46
智頭急行(株)	8,100	6,092,986	313,543	5,779,443	450,000	1.80	104,030	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	101,509	3,584	97,925	88,631	0.93	911	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	296,821	299,203	△ 2,382	20,000	0.56	△ 13	112	0	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	822,590	40,501	782,089	782,088	0.12	939	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,001,351	634,581	366,770	129,256	0.14	513	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	756,747	50,770	705,977	701,143	2.00	14,120	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	582,639	49	582,590	600,000	2.96	17,245	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	414,294	1,961	412,333	446,010	0.62	2,556	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,066,234	219,421	846,813	2,000	1.05	8,892	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	171,348	54,564	116,784	10,000	8.35	9,751	0	835	835
(株)鳥取テレポート	2,250	535,788	104,011	431,777	391,750	0.57	2,461	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	112,070	0	112,070	107,479	0.68	762	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	418,478	10,427	408,051	180,000	0.93	3,795	0	1,672	1,672
合計	109,975	23,937,181,725	23,452,629,499	484,552,226	28,692,635		333,121	618	109,357	109,975

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	2,694,913				2,694,913	2,694,913
(内訳)						
まちづくり基金	1,841,780				1,841,780	1,841,780
ふるさと活性化基金	588,352				588,352	588,352
過疎地域活性化基金	199,955				199,955	199,955
学校教育施設整備基金	0				0	0
森林環境譲与税基金	51,600				51,600	51,600
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	7,657				7,657	7,657
企業版ふるさと納税地方創生基	0				0	0
町営墓地事業基金	5,569				5,569	5,569
固定資産計	2,694,913	0	0	0	2,694,913	2,694,913
【流動資産】						
財政調整基金	2,752,463	453,527			3,205,990	3,205,990
減債基金	888,944	146,473			1,035,417	1,035,417
流動資産計	3,641,407	600,000	0	0	4,241,407	4,241,407
合計	6,336,320	600,000	0	0	6,936,320	6,936,320

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
ふるさと融資貸付金	26,714	0	5,932	0	32,646
合計	26,714	0	5,932	0	32,646

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	80,849	4,121
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	80,849	4,121
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	9,993	389
町民税(法人)	158	5
固定資産税	22,621	2,267
軽自動車税	548	38
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	29,633	0
雑入	2,977	908
小計	65,929	3,607
合計	146,778	7,729

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	1,142	0
町民税(法人)	180	0
固定資産税	4,408	0
軽自動車税	185	0
その他の未収金		
保育料	0	0
住宅使用料	1,130	0
雑入	61	0
小計	7,106	0
合計	7,106	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		償還予定	償還予定以外						共同発行債	住民公募債	
<一般会計等分>	12,983,149	1,361,910	11,621,239	7,204,230	3,220,068	631,923	1,342,249	0	0	0	584,679
【通常分】	9,914,475	978,928	8,935,548	5,636,767	1,931,800	631,923	1,130,417	0	0	0	583,568
公共事業等債	319,551	23,974	295,578	316,357	0	0	1,694	0	0	0	1,500
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	73,333	4,667	68,667	73,333	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	172,645	5,635	167,010	137,505	0	35,140	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	383,960	48,953	335,007	383,960	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,234,565	124,267	1,110,299	739,787	22,130	118,140	213,939	0	0	0	140,569
一般単独事業債	3,620,984	385,479	3,235,504	0	1,805,637	467,935	911,853	0	0	0	435,559
(うち合併特例事業債)	3,119,963	321,922	2,798,042	0	1,431,253	404,785	873,912	0	0	0	410,013
辺地対策事業債	356,338	39,638	316,700	356,338	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	3,753,099	346,316	3,406,783	3,629,488	104,033	10,708	2,930	0	0	0	5,940
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	3,068,674	382,983	2,685,691	1,567,463	1,288,268	0	211,832	0	0	0	1,111
臨時財政対策債	2,841,162	357,547	2,483,615	1,344,086	1,286,529	0	210,546	0	0	0	0
減税補てん債	1,999	1,277	723	1,999	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	225,513	24,159	201,354	221,377	1,739	0	1,286	0	0	0	1,111
合計	12,983,149	1,361,910	11,621,239	7,204,230	3,220,068	631,923	1,342,249	0	0	0	584,679

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
12,983,149	7,268,155	3,104,667	1,945,534	591,143	73,650	0	0	0	0	0.57

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,983,149	65,930	108,233	314,546	423,616	607,319	4,927,764	4,115,305	2,420,436	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	6,602	3,545	2,418	0	7,729
退職手当引当金	793,677	4,624	0	0	798,301
賞与等引当金	119,831	122,476	119,831	0	122,476
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	920,110	130,645	122,250	0	928,506

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	443
要求払預金	1,076,561
短期投資	0
合計	1,077,003

＜ 一般会計等財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によつています。)

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産と

して計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - (数値なし)

連結実質赤字比率 - (数値なし)

実質公債費比率 10.0%

将来負担比率 19.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 312,375千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,767,499千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 0円
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,513,100千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,012,773千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,284,386千円

将来負担額 17,110,903千円

充当可能基金額 4,246,976千円

特定財源見込額 215,482千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,513,100千円

- ⑤ 臨時財政対策債現在高 2,841,162千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 280,846千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,414,048千円	12,419,810千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2,142千円	467千円
資金収支計算書	13,416,190千円	12,420,277千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金

収支計算書は一部の特別会計（墓地事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 900,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

2 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

全体	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	58,181,397	固定負債	26,044,282
	有形固定資産	54,448,233	地方債等	14,829,950
	事業用資産	19,729,781	長期未払金	312,375
	土地	8,849,239	退職手当引当金	859,916
	立木竹	-	損失補償等引当金	-
	建物	30,640,561	その他	10,042,041
	建物減価償却累計額	△ 20,518,321	流動負債	2,250,511
	工作物	2,632,545	1年内償還予定地方債等	1,961,601
	工作物減価償却累計額	△ 1,874,243	未払金	85,614
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	-
	浮標等	-	前受収益	-
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	133,599
	航空機	-	預り金	69,697
	航空機減価償却累計額	-	その他	-
	その他	-	負債合計	28,294,793
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,242,229
	インフラ資産	33,463,070	余剰分(不足分)	△ 26,474,092
	土地	2,130,391		
	建物	2,128,115		
	建物減価償却累計額	△ 1,145,780		
	工作物	82,073,004		
	工作物減価償却累計額	△ 51,826,164		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	103,504		
	物品	2,656,085		
	物品減価償却累計額	△ 1,400,703		
	無形固定資産	-		
	ソフトウェア	-		
	その他	-		
	投資その他の資産	3,733,165		
	投資及び出資金	264,589		
	有価証券	-		
	出資金	264,589		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	197,957		
	長期貸付金	26,714		
	基金	3,255,367		
	減債基金	-		
	その他	3,255,367		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 11,462		
	流動資産	5,881,532		
	現金預金	1,549,109		
	未収金	81,758		
	短期貸付金	5,932		
	基金	4,241,407		
	財政調整基金	3,205,990		
	減債基金	1,035,417		
	棚卸資産	5,744		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 2,418		
	繰延資産	-		
	資産合計	64,062,930	純資産合計	35,768,137
			負債及び純資産合計	64,062,930

全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,434,194
業務費用	8,201,498
人件費	2,367,626
職員給与費	1,388,071
賞与等引当金繰入額	133,599
退職手当引当金繰入額	22,605
その他	823,352
物件費等	5,578,710
物件費	2,759,355
維持補修費	134,230
減価償却費	2,675,761
その他	9,363
その他の業務費用	255,162
支払利息	107,762
徴収不能引当金繰入額	9,697
その他	137,703
移転費用	7,232,697
補助金等	2,352,344
社会保障給付	4,826,454
他会計への繰出金	49,196
その他	4,702
経常収益	671,675
使用料及び手数料	501,361
その他	170,313
純経常行政コスト	14,762,520
臨時損失	746,034
災害復旧事業費	498,098
資産除売却損	26,050
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	221,885
臨時利益	359,450
資産売却益	1,140
その他	358,310
純行政コスト	15,149,103

全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	47,041,845	63,875,795	△ 16,833,950
純行政コスト(△)	△ 15,149,103		△ 15,149,103
財源	14,092,846		14,092,846
税収等	9,319,345		9,319,345
国県等補助金	4,773,501		4,773,501
本年度差額	△ 1,056,257		△ 1,056,257
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,389,344	1,389,344
有形固定資産等の増加		1,158,219	△ 1,158,219
有形固定資産等の減少		△ 2,701,966	2,701,966
貸付金・基金等の増加		440,970	△ 440,970
貸付金・基金等の減少		△ 286,568	286,568
資産評価差額	△ 425	△ 425	
無償所管換等	92,920	92,920	
その他	△ 10,309,947	△ 336,716	△ 9,973,230
本年度純資産変動額	△ 11,273,709	△ 1,633,566	△ 9,640,143
本年度末純資産残高	35,768,137	62,242,229	△ 26,474,092

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,692,943
業務費用支出	5,504,221
人件費支出	2,331,054
物件費等支出	2,932,526
支払利息支出	107,809
その他の支出	132,832
移転費用支出	7,188,722
補助金等支出	2,357,565
社会保障給付支出	4,826,454
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,702
業務収入	13,981,083
税込等収入	8,873,999
国県等補助金収入	4,404,976
使用料及び手数料収入	529,650
その他の収入	172,458
臨時支出	518,814
災害復旧事業費支出	498,098
その他の支出	20,715
臨時収入	324,664
業務活動収支	1,093,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,849,027
公共施設等整備費支出	1,408,087
基金積立金支出	440,940
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,241,463
国県等補助金収入	391,775
基金取崩収入	279,082
貸付金元金回収収入	7,486
資産売却収入	1,237
その他の収入	561,884
投資活動収支	△ 607,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,899,589
地方債等償還支出	1,898,455
その他の支出	1,134
財務活動収入	1,395,751
地方債等発行収入	1,347,451
その他の収入	48,300
財務活動収支	△ 503,838
本年度資金収支額	△ 17,410
前年度末資金残高	1,485,430
本年度末資金残高	1,468,020

前年度末歳計外現金残高	76,536
本年度歳計外現金増減額	4,553
本年度末歳計外現金残高	81,089
本年度末現金預金残高	1,549,109

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,482,781	657,590	18,026	42,122,345	22,392,564	713,469	19,729,781
土地	8,851,136	0	1,897	8,849,239	0	0	8,849,239
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	30,011,335	644,110	14,884	30,640,561	20,518,321	623,080	10,122,240
工作物	2,620,310	13,479	1,245	2,632,545	1,874,243	90,389	758,302
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	105,374,713	15,605,735	34,545,434	86,435,014	52,971,944	1,843,813	33,463,070
土地	2,203,370	360,323	433,303	2,130,391	0	0	2,130,391
建物	1,460,947	667,168	0	2,128,115	1,145,780	60,976	982,336
工作物	101,710,395	14,474,740	34,112,131	82,073,004	51,826,164	1,782,838	30,246,840
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	103,504	0	103,504	0	0	103,504
物品	1,480,778	1,178,374	3,067	2,656,085	1,400,703	118,480	1,255,382
合計	148,338,273	17,441,699	34,566,527	131,213,444	76,765,212	2,675,761	54,448,233

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,245,494	8,458,906	3,664,704	808,923	2,352,541	37,665	3,161,547	19,729,781
土地	891,682	2,440,592	438,895	808,923	1,755,316	30,510	2,483,319	8,849,239
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	327,586	5,659,750	2,908,292	0	576,780	2,524	647,309	10,122,240
工作物	26,226	358,564	317,517	0	20,445	4,631	30,918	758,302
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	28,639,764	190,149	15,365	325	4,461,656	38,822	116,990	33,463,070
土地	1,295,733	128,399	14,434	325	685,229	5,450	822	2,130,391
建物	884,535	61,750	0	0	36,051	0	0	982,336
工作物	26,355,992	0	931	0	3,740,377	33,372	116,169	30,246,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	103,504	0	0	0	0	0	0	103,504
物品	1,125,188	41,381	6,120	0	3,708	57,362	21,624	1,255,382
合計	31,010,447	8,690,435	3,686,189	809,248	6,817,905	133,849	3,300,161	54,448,233

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
※該当なし	—	—	—	—	—	—	—
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
八頭町土地開発公社	5,000	23,614	0	23,614	5,000	100.00	23,614	0	5,000
(一財)八頭町農業公社	28,012	34,706	1,607	33,099	28,012	100.00	33,099	0	28,012
八東地域振興株式会社	10,000	28,689	3,753	24,936	16,000	62.50	15,585	0	10,000
若桜鉄道株式会社	32,650	189,086	85,236	103,850	100,000	32.65	33,907	0	32,650
鳥取県東部広域行政管理組合 (因幡ふるさと振興事業費特別会計)	79,570	829,596	0	829,596	820,000	9.70	80,471	0	79,570
合計	155,232	1,105,691	90,596	1,015,095	969,012		186,676	0	155,232

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制 評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
鳥取県信用保証協会	8,136	22,161,702	3,963,718	18,197,984	4,340,001	0.19	34,576	0	8,136	8,136
(一社)物産観光やず	1,000	13,962	11,642	2,320	4,690	21.32	495	505	495	1,000
八頭中央森林組合	33,226	698,804	254,946	443,858	242,133	13.72	60,897	0	33,226	33,226
鳥取県農業信用基金協会	11,690	6,899,212	1,813,512	5,085,700	2,959,920	0.39	19,834	0	11,690	11,690
地方公共団体金融機構	2,200	23,893,823,000	23,444,803,000	449,020,000	16,602,000	0.01	44,902	0	2,200	2,200
(公財)鳥取県国際交流財団	3,443	1,191,874	43,516	1,148,358	631,034	0.55	6,316	0	3,443	3,443
(公財)とっとり県民活動活性化センター	46	20,317	6,548	13,769	4,500	1.02	140	0	46	46
智頭急行株式会社	8,100	6,092,986	313,543	5,779,443	450,000	1.80	104,030	0	8,100	8,100
(公財)鳥取県臓器・アイバンク	826	101,509	3,584	97,925	88,631	0.93	911	0	826	826
(公財)鳥取県環境管理事業センター	112	296,821	299,203	△ 2,382	20,000	0.56	△ 13	112	0	112
(公財)ふるさと鳥取県定住機構	960	822,590	40,501	782,089	782,088	0.12	939	0	960	960
(公社)鳥取県畜産推進機構	185	1,001,351	634,581	366,770	129,256	0.14	513	0	185	185
(公財)鳥取県林業担い手育成財団	14,015	756,747	50,770	705,977	701,143	2.00	14,120	0	14,015	14,015
(公財)鳥取県魚の豊かな川づくり基金	17,756	582,639	49	582,590	600,000	2.96	17,245	0	17,756	17,756
(公財)鳥取県暴力追放センター	2,771	414,294	1,961	412,333	446,010	0.62	2,556	0	2,771	2,771
(公財)鳥取県建設技術センター	21	1,066,234	219,421	846,813	2,000	1.05	8,892	0	21	21
(公財)鳥取県東部環境管理公社	835	171,348	54,564	116,784	10,000	8.35	9,751	0	835	835
(株)鳥取テレポート	2,250	535,788	104,011	431,777	391,750	0.57	2,461	0	2,250	2,250
(福)鳥取県社会福祉協議会地域福祉部ことぶき高齢者事業センター (鳥取県ことぶき高齢者基金)	730	112,070	0	112,070	107,479	0.68	762	0	730	730
(一社)鳥取県障がい者スポーツ協会 (鳥取県障がい者スポーツ振興基金)	1,672	418,478	10,427	408,051	180,000	0.93	3,795	0	1,672	1,672
合計	109,975	23,937,181,725	23,452,629,499	484,552,226	28,692,635		333,121	618	109,357	109,975

※ 株式会社以外の法人については、「資本金(E)」には出資等の額を記載し、「出資割合(A)/(E)」には地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表 計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【固定資産】						
その他	3,255,367				3,255,367	3,255,367
(内訳)						
まちづくり基金	1,841,780				1,841,780	1,841,780
ふるさと活性化基金	588,352				588,352	588,352
過疎地域活性化基金	199,955				199,955	199,955
学校教育施設整備基金	0				0	0
森林環境譲与税基金	51,600				51,600	51,600
新型コロナウイルス感染症対応利子補給基金	7,657				7,657	7,657
企業版ふるさと納税地方創生基	0				0	0
町営墓地事業基金	5,569				5,569	5,569
国民健康保険財政調整基金	121,370				121,370	121,370
介護給付費準備基金	379,928				379,928	379,928
宅地造成基金	3,066				3,066	3,066
簡易水道事業基金	56,090				56,090	56,090
固定資産計	3,255,367	0	0	0	3,255,367	3,255,367
【流動資産】						
財政調整基金	2,752,463	453,527			3,205,990	3,205,990
減債基金	888,944	146,473			1,035,417	1,035,417
流動資産計	3,641,407	600,000	0	0	4,241,407	4,241,407
合計	6,896,774	600,000	0	0	7,496,774	7,496,774

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					0
ふるさと融資貸付金	26,714	0	5,932	0	32,646
合計	26,714	0	5,932	0	32,646

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	80,849	4,121
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	80,849	4,121
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	9,993	389
町民税(法人)	158	5
固定資産税	22,621	2,267
軽自動車税	548	38
国民健康保険税	47,750	3,493
介護保険料	3,429	240
その他の未収金		
住宅使用料	29,633	0
雑入	2,977	908
簡易水道事業	0	0
下水道等事業	0	0
小計	117,108	7,341
合計	197,957	11,462

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅資金貸付金	0	0
ふるさと融資貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	1,142	0
町民税(法人)	180	0
固定資産税	4,408	0
軽自動車税	185	0
国民健康保険税	4,961	0
介護保険料	431	0
その他の未収金		
住宅使用料	1,130	0
雑入	61	0
簡易水道事業	27,594	1,029
下水道等事業	41,634	1,390
小計	81,758	2,418
合計	81,758	2,418

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		うち1年内 償還予定	うち1年内 償還予定以外						うち 共同発行債	うち 住民公募債	
<一般会計等分>	12,983,149	1,361,910	11,621,239	7,204,230	3,220,068	631,923	1,342,249	0	0	0	584,679
【通常分】	9,914,475	978,928	8,935,548	5,636,767	1,931,800	631,923	1,130,417	0	0	0	583,568
公共事業等債	319,551	23,974	295,578	316,357	0	0	1,694	0	0	0	1,500
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	73,333	4,667	68,667	73,333	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	172,645	5,635	167,010	137,505	0	35,140	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	383,960	48,953	335,007	383,960	0	0	0	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	1,234,565	124,267	1,110,299	739,787	22,130	118,140	213,939	0	0	0	140,569
一般単独事業債	3,620,984	385,479	3,235,504	0	1,805,637	467,935	911,853	0	0	0	435,559
(うち合併特例事業債)	3,119,963	321,922	2,798,042	0	1,431,253	404,785	873,912	0	0	0	410,013
辺地対策事業債	356,338	39,638	316,700	356,338	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	3,753,099	346,316	3,406,783	3,629,488	104,033	10,708	2,930	0	0	0	5,940
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【特別分】	3,068,674	382,983	2,685,691	1,567,463	1,288,268	0	211,832	0	0	0	1,111
臨時財政対策債	2,841,162	357,547	2,483,615	1,344,086	1,286,529	0	210,546	0	0	0	0
減税補てん債	1,999	1,277	723	1,999	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	225,513	24,159	201,354	221,377	1,739	0	1,286	0	0	0	1,111
<公営事業会計分>	3,808,402	599,691	3,208,711	3,166,947	602,337	15,864	23,255	0	0	0	0
【通常分】	3,808,402	599,691	3,208,711	3,166,947	602,337	15,864	23,255	0	0	0	0
水道事業債	665,510	101,587	563,923	521,509	127,379	6,844	9,778	0	0	0	0
下水道事業債	2,812,883	478,776	2,334,107	2,356,535	433,852	9,020	13,477	0	0	0	0
地域開発事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
辺地対策事業債	5,900	700	5,200	5,900	0	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	238,609	14,462	224,147	197,503	41,106	0	0	0	0	0	0
その他	85,500	4,167	81,333	85,500	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,791,551	1,961,601	14,829,950	10,371,177	3,822,405	647,787	1,365,504	0	0	0	584,678

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,791,551	8,167,355	3,825,428	2,330,496	1,855,627	511,685	14,293	86,667	0	0	0.73%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,791,551	114,496	234,859	563,840	597,278	974,086	6,651,900	5,234,656	2,420,436	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	※該当なし

※ 「特定の契約条項」とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等の条項をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,628	9,697	6,310	2,135	13,880
退職手当引当金	837,311	22,605	0	0	859,916
賞与等引当金	125,519	133,599	125,519	0	133,599
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	975,458	165,901	131,828	2,135	1,007,395

2. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	637
要求払預金	1,548,472
短期投資	0
合計	1,549,109

＜ 全体財務書類における注記 ＞

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 30年～50年
 - 工作物 10年～30年
 - 物品 5年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含

んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

墓地事業特別会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道事業会計

下水道等事業会計

宅地造成特別会計

歳入歳出外現金

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -（数値なし）

連結実質赤字比率 -（数値なし）

実質公債費比率 10.0%

将来負担比率 19.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 312,375千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,828,984千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい

ます。上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 0円

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,513,100千円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 7,012,773千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,284,386千円

将来負担額 17,110,903千円

充当可能基金額 4,246,976千円

特定財源見込額 215,482千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 11,513,100千円

⑤ 臨時財政対策債現在高 2,841,162千円

臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額（国の地方交付税特別会計の財源不足）を補うため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体が特例的に起こしてきた地方債です。その元利償還金相当額については、全額を後年度地方交付税の基準財政需要額に算入することとされています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 756,095千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,392,900千円

一時借入金に係る利子額 0円

3 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

連結	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	61,273,963	固定負債	27,059,100
	有形固定資産	56,690,853	地方債等	15,008,319
	事業用資産	21,915,743	長期未払金	312,375
	土地	8,984,075	退職手当引当金	1,695,643
	立木竹	-	損失補償等引当金	-
	建物	32,018,599	その他	10,042,763
	建物減価償却累計額	△ 21,235,021	流動負債	2,332,489
	工作物	4,820,573	1年内償還予定地方債等	1,990,023
	工作物減価償却累計額	△ 2,695,630	未払金	116,944
	船舶	-	未払費用	-
	船舶減価償却累計額	-	前受金	1,294
	浮標等	-	前受収益	331
	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	152,003
	航空機	-	預り金	71,526
	航空機減価償却累計額	-	その他	368
	その他	-	負債合計	29,391,588
	その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
	建設仮勘定	23,146	固定資産等形成分	65,336,719
	インフラ資産	33,471,523	余剰分(不足分)	△ 27,644,237
	土地	2,130,391	他団体出資等分	9,351
	建物	2,128,115		
	建物減価償却累計額	△ 1,145,780		
	工作物	82,184,724		
	工作物減価償却累計額	△ 51,929,432		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	建設仮勘定	103,504		
	物品	2,882,125		
	物品減価償却累計額	△ 1,578,537		
	無形固定資産	1,801		
	ソフトウェア	1,801		
	その他	-		
	投資その他の資産	4,581,309		
	投資及び出資金	264,576		
	有価証券	-		
	出資金	264,576		
	その他	-		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	198,392		
	長期貸付金	26,714		
	基金	4,096,772		
	減債基金	-		
	その他	4,096,772		
	その他	6,317		
	徴収不能引当金	△ 11,462		
	流動資産	5,819,458		
	現金預金	1,427,505		
	未収金	125,689		
	短期貸付金	5,932		
	基金	4,243,754		
	財政調整基金	3,208,337		
	減債基金	1,035,417		
	棚卸資産	15,993		
	その他	3,003		
	徴収不能引当金	△ 2,418		
	繰延資産	-	純資産合計	37,701,833
	資産合計	67,093,421	負債及び純資産合計	67,093,421

連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	18,394,433
業務費用	8,933,226
人件費	2,632,192
職員給与費	1,657,934
賞与等引当金繰入額	152,003
退職手当引当金繰入額	△ 4,932
その他	827,187
物件費等	6,028,344
物件費	3,069,846
維持補修費	144,462
減価償却費	2,804,661
その他	9,375
その他の業務費用	272,690
支払利息	108,531
徴収不能引当金繰入額	9,697
その他	154,462
移転費用	9,461,208
補助金等	4,626,111
社会保障給付	4,826,454
他会計への繰出金	-
その他	8,643
経常収益	924,016
使用料及び手数料	526,405
その他	397,612
純経常行政コスト	17,470,417
臨時損失	748,371
災害復旧事業費	498,756
資産除売却損	27,729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	221,885
臨時利益	359,792
資産売却益	1,201
その他	358,591
純行政コスト	17,858,996

連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,102,032	66,811,848	△ 17,719,043	9,228
純行政コスト(△)	△ 17,858,996		△ 17,858,996	-
財源	16,496,783		16,496,783	-
税収等	9,870,674		9,870,674	-
国県等補助金	6,626,109		6,626,109	-
本年度差額	△ 1,362,212		△ 1,362,336	123
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,506,695	1,506,695	
有形固定資産等の増加		1,211,208	△ 1,211,208	
有形固定資産等の減少		△ 2,831,182	2,831,182	
貸付金・基金等の増加		462,298	△ 462,298	
貸付金・基金等の減少		△ 349,019	349,019	
資産評価差額	△ 425	△ 425		
無償所管換等	92,920	92,920		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	25,476	29,316	△ 3,840	
その他	△ 10,155,957	△ 90,244	△ 10,065,714	
本年度純資産変動額	△ 11,400,199	△ 1,475,128	△ 9,925,194	123
本年度末純資産残高	37,701,833	65,336,719	△ 27,644,237	9,351

連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,634,237
業務費用支出	6,167,791
人件費支出	2,623,993
物件費等支出	3,285,271
支払利息支出	108,577
その他の支出	149,950
移転費用支出	9,466,446
補助金等支出	4,631,332
社会保障給付支出	4,826,454
他会計への繰出支出	-
その他の支出	8,660
業務収入	16,652,715
税込等収入	9,430,886
国県等補助金収入	6,249,210
使用料及び手数料収入	554,693
その他の収入	417,926
臨時支出	519,472
災害復旧事業費支出	498,756
その他の支出	20,715
臨時収入	324,967
業務活動収支	823,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,920,054
公共施設等整備費支出	1,458,210
基金積立金支出	461,844
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,317,587
国県等補助金収入	391,953
基金取崩収入	341,107
貸付金元金回収収入	7,486
資産売却収入	1,276
その他の収入	575,764
投資活動収支	△ 602,467
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,929,869
地方債等償還支出	1,928,306
その他の支出	1,563
財務活動収入	1,465,917
地方債等発行収入	1,388,297
その他の収入	77,619
財務活動収支	△ 463,952
本年度資金収支額	△ 242,447
前年度末資金残高	1,586,992
比例連結割合変更に伴う差額	136
本年度末資金残高	1,344,682
前年度末歳計外現金残高	76,575
本年度歳計外現金増減額	6,248
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	82,823
本年度末現金預金残高	1,427,505

< 連結財務書類における注記 >

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

なお、一部の連結対象団体（地方三公社、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、最終仕入原価法によっています。

② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 30年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～15年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当等について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、12か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
鳥取県東部広域行政管理組合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.87%
鳥取県東部広域行政管理組合 （因幡ふるさと振興事業費特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.78%
鳥取県町村総合事務組合 （消防災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.892%
鳥取県町村総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	—
鳥取県町村総合事務組合 （非常勤災害補償事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	10.726%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.30%
鳥取県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.30%
八頭町土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
（一財）八頭町農業公社	第三セクター等	全部連結	—
八東地域振興(株)	第三セクター等	全部連結	—
若桜鉄道(株)	第三セクター等	比例連結	32.65%

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

鳥取県町村職員退職手当組合（一般会計）については、一定の要件に該当する退職手当組合であるため、貸借対照表に本町の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当準備金を計上して連結したものとみなす処理を行っています。

② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

なお、若桜鉄道(株)については、本町の出資割合が32.65%と25%を超えていますが、若桜町（出資割合32.75%）と本町のいずれの町が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体か特定することができないため、本町の出資割合により比例連結を行っています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）と

の間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
- ・売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 0円 (0円)

インフラ資産 0円 (0円)

令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

第3 指標の算出

統一的な基準により作成した財務書類の数値に基づき、以下のとおり各指標を算出しました。なお、本町における経年での比較はもとより、類似団体平均値との比較を行うため、「一般会計等財務書類」の数値を使用して各指標を算出しています。

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額（万円）

「資産額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり資産額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり資産額」} = \text{「資産合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
資産合計(万円)	5,032,284	4,994,514	4,934,483	4,805,531	4,697,040	△ 108,491
人口(人)	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488	△ 260
住民一人当たり資産額(万円)	301.1	304.3	306.2	305.2	303.3	△ 1.9
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	240.8	—	
類似団体平均値との比較	76.4	68.9	70.3	64.4	—	

(2) 歳入額対資産比率（年）

当該年度の「歳入総額に対する資産」の比率を算出することにより、「これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか」を表し、地方公共団体の「資産形成の度合い」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「歳入額対資産比率」} = \text{「資産合計」} \div \text{「歳入総額」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
資産合計(百万円)	50,323	49,945	49,345	48,055	46,970	△ 1,085
歳入総額(百万円)	13,466	13,461	13,131	13,324	13,416	92
歳入額対資産比率(年)	3.74	3.71	3.76	3.61	3.50	△ 0.11
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.57	—	
類似団体平均値との比較	0.59	0.15	0.14	0.04	—	

(3) 有形固定資産減価償却率 (%)

「有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合」を算出することにより、「耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか」を全体として把握することができます。

算定式

$$\text{○「有形固定資産減価償却率」} = \frac{\text{「減価償却累計額」}}{\text{「有形固定資産合計」} - \text{「土地等の非償却資産」} + \text{「減価償却累計額」}}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度 増減
減価償却累計額(百万円)	66,965	68,917	70,850	72,807	74,752	1,945
有形固定資産(百万円)(※)	98,626	99,859	101,147	101,691	102,459	768
有形固定資産減価償却率(%)	67.9	69.0	70.0	71.6	73.0	1.4
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.4	—	
類似団体平均値との比較	1.9	3.8	3.6	4.2	—	

※ 有形固定資産 = 有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率 (%)

純資産の変動は、「将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動した」ことを意味します。たとえば、純資産の増加は、「過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した」ことを意味する一方、純資産の減少は、「将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受している」と捉えることができます。固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

$$\text{○「純資産比率」} = \text{「純資産」} \div \text{「資産合計」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度 増減
純資産(百万円)	36,770	35,689	34,861	33,596	32,673	△ 923
資産合計(百万円)	50,323	49,945	49,345	48,055	46,970	△ 1,085
純資産比率(%)	73.1	71.5	70.6	69.9	69.6	△ 0.3
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.5	—	
類似団体平均値との比較	0.5	△ 3.0	△ 4.4	△ 5.6	—	

(2) 将来世代負担比率 (%) (社会的資本等形成の世代間負担比率)

「有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）」を算定することにより、「社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度」を把握することができます。

算定式

$$\text{○「将来世代負担比率」} \\ \text{(社会資本の世代間負担比率)} = \frac{\text{「地方債残高(※)」}}{\text{「有形・無形固定資産合計」}} \quad (\text{※ 臨時財政対策債等の特例地方債を除く})$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
地方債残高(百万円)(※)	8,074	8,989	9,359	9,888	10,140	252
有形・無形固定資産合計(百万円)	42,409	41,692	41,071	39,700	38,514	△ 1,186
将来世代負担比率(%)	19.0	21.6	22.8	24.9	26.3	1.4
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.9	—	
類似団体平均値との比較	2.5	5.3	6.4	8.0	—	

※ 臨時財政対策債等の特例地方債の残高を控除した後の額

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト (万円)

行政コスト計算書で算出される「行政コスト」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり行政コスト」} = \text{「純行政コスト」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
純行政コスト(万円)	1,268,421	1,144,013	1,102,708	1,149,737	1,124,463	△ 25,274
人口(人)	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488	△ 260
住民一人当たり行政コスト(万円)	75.9	69.7	68.4	73.0	72.6	△ 0.4
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	54.2	—	
類似団体平均値との比較	11.1	16.8	15.4	18.8	—	

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額（万円）

「負債額」を「住民基本台帳人口」で除して住民一人当たり負債額を算出することにより、他団体との比較が容易になります。

算定式

$$\text{○「住民一人当たり負債額」} = \text{「負債合計」} \div \text{「住民基本台帳人口」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
負債合計(万円)	1,355,288	1,425,609	1,448,380	1,445,958	1,429,744	△ 16,214
人口(人)	16,711	16,412	16,113	15,748	15,488	△ 260
住民一人当たり負債額(万円)	81.1	86.9	89.9	91.8	92.3	0.5
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	59.0	—	
類似団体平均値との比較	19.6	26.7	30.9	32.8	—	

(2) 基礎的財政収支（百万円）

「資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額」を算出することにより、「地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標」となり、当該バランスが均衡している場合には、「経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できている」と捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、「建設公債主義」等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

$$\text{○「基礎的財政収支」} = \text{「業務活動収支（※1）」} + \text{「投資活動収支（※2）」}$$

（※1 支払利息支出を除く） （※2 基金積立金支出・基金取崩収入を除く）

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度増減
業務活動収支(百万円)(※1)	972	828	1,136	1,091	1,095	4
投資活動収支(百万円)(※2)	△ 861	△ 1,174	△ 1,070	△ 1,130	△ 815	315
基礎的財政収支(百万円)	111	△ 346	66	△ 39	280	319.0
類似団体平均値	214	622.9	467.7	282.2	—	
類似団体平均値との比較	△ 103	△ 968.9	△ 401.7	△ 321.2	—	

※1 支払利息支出を除く。

※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率 (%)

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、「行政サービス提供に対する直接的な負担の割合」を算出することができます。

算定式

$$\text{○「受益者負担比率」} = \text{「経常収益」} \div \text{「経常費用」}$$

項目	R2	R3	R4	R5	R6	対前年度 増減
経常収益(百万円)	207	208	216	256	231	△ 25
経常費用(百万円)	12,241	11,261	10,972	10,737	11,117	380
受益者負担比率(%)	1.7	1.8	2.0	2.4	2.1	△ 0.3
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	—	
類似団体平均値との比較	△ 1.8	△ 2.8	△ 2.1	△ 1.7	—	